

電気料金値上げによる影響調査（団体ヒアリング）結果概要

- | | |
|---------|---|
| ○調査実施期間 | ：平成26年4月～5月 |
| ○調査回答者 | ：業種別団体（業種別業況動向調査対象団体、業種別団体）、地域の商工団体、
商店街振興組合等 計56団体 |
| ○調査方法 | ：本庁関係部及び（総合）振興局による聞き取り |
| ○調査項目 | ：①経営への影響、②値上げへの対応（価格転嫁の状況を含む） |

○商工業・観光業・建設業関係

① 経営への影響

- ・機械工業や食品製造、市場など多くの業種別団体や地域の商工団体から、電気料金の値上げにより、**コストが増加し、経常利益が減少する**との回答が多かった。
- ・影響を大きく受ける施設・設備として、食品製造や商工団体からは、大量の電力を消費する冷凍庫や冷蔵庫のほか、商店街振興組合からはアーケードの照明や街路灯、ロードヒーティングなどが挙げられた。
- ・一方で小売業や地域の商工団体などの一部からは、影響はあまりないとの回答も寄せられている。

② 値上げへの対応（価格転嫁の状況を含む）

- ・ほとんどの団体から、節電など**経費削減に取り組んでいる**との回答があり、そのうち一部の団体から、照明のLED化などの省エネ設備を設置したとの回答があった。
- ・現在の消費動向からみると消費者の理解を得るのは難しいことから、**価格転嫁は困難**との回答が多かった。
- ・食品製造団体から、一部で今年度の見積りから価格に転嫁することができたとの回答もあった。

○1次産業関係

① 経営への影響

- ・農業では、製糖工場や乳業工場、林業では、製材工場や集成材工場、漁業では、冷凍庫や製氷・貯氷施設などの施設において、大量の電力を消費することから、**値上げの影響は大きい**との回答が寄せられた。

② 値上げへの対応（価格転嫁の状況を含む）

- ・すべての団体から、節電など**経費削減に取り組んでいる**と回答があり、そのうち一部の団体では、既に10%程度の節電を実現し、これ以上の取組は困難との回答があった。
- ・農業団体からは、農畜産物はコスト増加分を価格に転嫁することは困難、漁業団体からは、消費者の購買意欲が低下することが考えられることから、**価格転嫁は困難**との回答が寄せられた。

○医療・福祉関係

① 経営への影響

- ・診療報酬や介護報酬は、公定価格が定められ、電気料金の値上げ分は**価格転嫁できない**ことから、燃料費の高騰などもあり、**影響は大きい**との回答があった。

② 値上げへの対応（価格転嫁の状況を含む）

- ・社会福祉施設では、利用者の生命・安全に直接影響がない部分での**節電を一層推進**し、経費削減を徹底するとの回答があった。